

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第41期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 史朗
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 林 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 林 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,864,497	5,471,249	5,803,054	5,476,343	5,345,553
経常利益 (千円)	207,470	251,725	314,392	392,575	440,822
当期純利益 (千円)	113,156	153,908	193,036	230,268	296,336
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	831,413	831,413	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数 (株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額 (千円)	2,781,632	2,914,548	3,073,279	3,283,818	3,349,911
総資産額 (千円)	5,776,374	6,085,006	6,088,056	6,216,327	5,908,629
1株当たり純資産額 (円)	624.86	654.73	690.44	737.80	801.35
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	12.50	12.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.42	34.57	43.37	51.73	69.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	47.9	50.5	52.8	56.7
自己資本利益率 (%)	4.1	5.4	6.4	7.2	8.9
株価収益率 (倍)	10.78	20.10	13.12	12.62	7.09
配当性向 (%)	29.5	21.7	17.3	24.2	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,660	343,880	389,687	393,464	300,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,460	2,292	46,626	41,437	160,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,978	200,391	175,521	168,432	344,537
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	509,736	655,530	823,079	1,006,687	800,824
従業員数 (人)	160	159	166	158	164
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

5. 当社は、第41期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。本制度の導入に伴い、当該信託口が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年 5月	医療の分野で環境にやさしい新しい測定法による製品の開発を主旨として、株式会社ドムスヤトロン（資本金3,000万円、東京都台東区）を設立。
昭和50年 7月	株式会社カイノスへ商号変更、本社を東京都文京区へ移転。
昭和50年 8月	板橋工場（東京都板橋区）設置。
昭和53年 8月	伊東研究所（現 研究所伊東研究室 静岡県伊東市）を新設。
昭和59年 4月	板橋工場を廃止し、生産拠点を静岡工場（静岡県富士市）へ移転。
昭和62年 8月	配送センター（東京都千代田区）を設置。
昭和62年11月	本社を東京都文京区湯島に移転。
平成 4年 4月	配送センターを東京都江戸川区に移転。
平成 5年 8月	静岡工場を廃止し、生産拠点を笠間工場（茨城県笠間市）へ移転し、生化学及び免疫検査試薬の生産を開始。
平成 6年 5月	配送センターを茨城県笠間市に移転。
平成 7年10月	本社を現在の東京都文京区本郷へ移転。
平成 7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8年 2月	笠間研究所（現 研究所笠間研究室 茨城県笠間市）を新設。
平成12年 6月	全事業所を対象にISO9001の認証を取得。
平成16年 4月	品質保証センター（東京都文京区）を新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	笠間配送センターを移設。
平成18年 5月	全事業所を対象にISO13485の認証を取得。
平成18年 6月	笠間工場増設工事完成。
平成18年10月	笠間事業所にP3レベルの指定実験室完成。
平成20年 4月	コンプライアンスセンター（東京都文京区）を新設。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

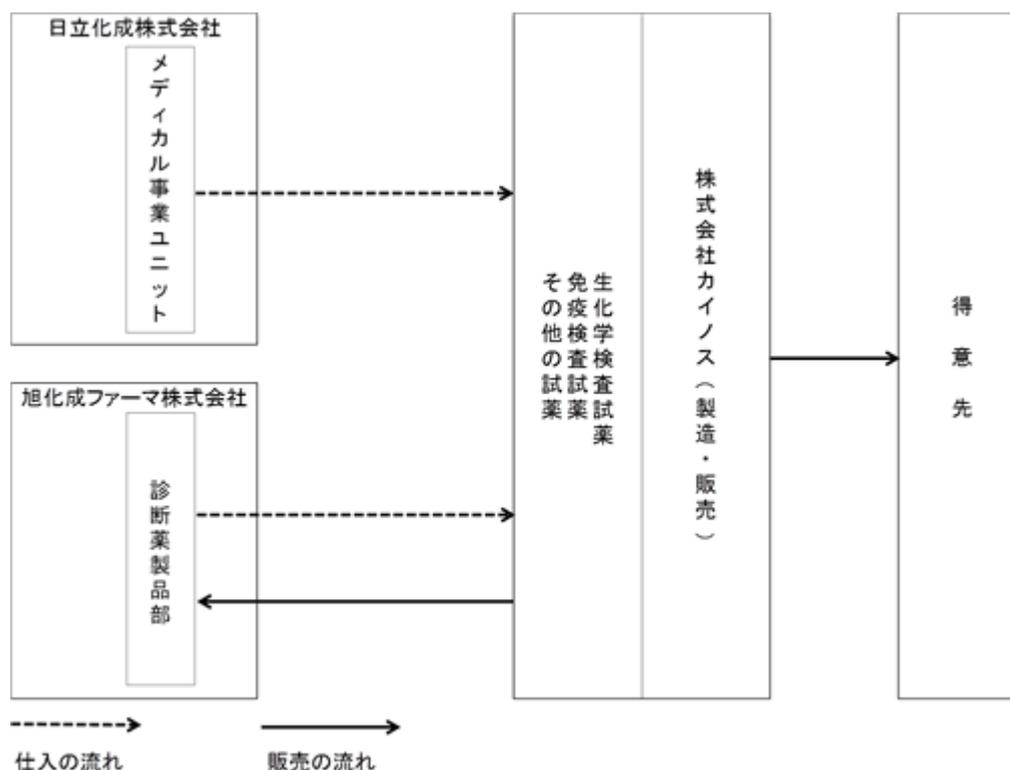
3【事業の内容】

当社の事業といたしましては、生化学検査試薬（主な製品名：腎機能検査試薬、生化学自動分析用試薬）と免疫検査試薬（主な製品名：輸血検査試薬、アレルギー検査試薬、癌マーカー検査試薬）及びその他の試薬（主な製品名：標準血清、機器）の研究、開発、製造、販売を主な業務としております。

なお、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

（関連当事者との取引）

当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者は、日立化成株式会社及び旭化成ファーマ株式会社であり、関係を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164	42.5	11.0	5,546,736

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、企業の設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調を見せておりましたが、海外経済の減速や原油価格の下落等から金融市場の動向が不安定となるなど、不透明な状況で推移いたしました。

臨床検査薬業界におきましても、市場での価格競争等により引き続き厳しい状況は継続しております。

このような環境の下、当事業年度における売上高につきましては、53億4千5百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

検査分野別で見ると、生化学検査分野におきましては、腎機能検査試薬及び糖尿病検査試薬が堅調に推移したことにより17億3千7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

免疫検査分野におきましては、主にアレルギー検査試薬が競合品との競争激化による影響を受けて減少したことにより31億6千6百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

また、その他の分野におきましては、主に機器の売上が減少したことにより4億4千1百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

このような状況の中で、収益性が高い製品の売上拡大や経費効率の改善などに努めた結果、営業利益につきましては、4億4千2百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益につきましては、4億4千万円（前年同期比12.3%増）となり、当期純利益につきましては、2億9千6百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は8億円となり、前事業年度末と比べ2億5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は3億円の資金の増加（前年同期は3億9千3百万円の増加）となりました。その主な資金の増加要因は、法人税等の支払額1億6千8百万円、仕入債務の減少1億3千6百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益4億3千7百万円、減価償却費1億4千3百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は1億6千万円の資金の支出（前年同期は4千1百万円の支出）となりました。その主な資金の支出要因は、製造設備を中心とした有形固定資産の取得1億5千9百万円などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は3億4千4百万円の資金の支出（前年同期は1億6千8百万円の支出）となりました。その主な資金の支出要因は、自己株式の売却1億5百万円、長期借入金の調達3億円をしたものの、その一方で、自己株式の取得2億6千6百万円、短期借入金の純減1億円、長期借入金の返済3億円、配当金の支払い5千5百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	2,726,811	104.6

(注) 当事業年度の生産実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
生化学検査試薬(千円)	1,753,034	109.8
免疫検査試薬(千円)	890,929	107.2
その他(千円)	82,848	45.9
合計(千円)	2,726,811	104.6

金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	2,140,516	92.1

(注) 当事業年度の商品仕入実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
生化学検査試薬(千円)	59,811	93.8
免疫検査試薬(千円)	2,058,127	92.0
その他(千円)	22,577	104.6
合計(千円)	2,140,516	92.1

金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	5,345,553	97.6

(注) 当事業年度の販売実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
生化学検査試薬(千円)	1,737,516	102.3
免疫検査試薬(千円)	3,166,323	95.4
その他(千円)	441,713	96.1
合計(千円)	5,345,553	97.6

1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エスアールエル	949,562	17.3	981,949	18.4
東邦薬品株式会社	888,492	16.2	854,619	16.0
アルフレッサ株式会社	634,265	11.6	456,248	8.5

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

臨床検査業界の市場環境につきましては、診療報酬改定などの医療保険制度改革の影響に加え企業間競争もより厳しさを増していくことが予想され、経営環境はますます厳しい状況で推移していくものと思われま

す。このような厳しい環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品や付加価値のある製品の立ち上げが必須であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、体外診断用医薬品の製造販売企業として、臨床検査試薬・機器の開発から生産・販売を通じ、医療への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標とした経営に取り組んでいます。

高齢化社会における予防医学や生活習慣病・感染症に関する領域では、バイオ技術の応用によるモノクローナル抗体などを用いた臨床検査薬の研究・開発をはじめとして、当社が果たさなければならない課題が多く残されております。

(3) 対処方針

当社は、今後におきましても、開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、平成26年11月25日に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとした各種法規の遵守、製品の品質と安全性確保及び内部統制システムとコンプライアンスのための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開を行ってまいります。

(4) 具体的な取り組み状況等

営業活動面におきまして、生化学検査分野では、主に腎機能検査試薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリアプレート項目の拡販、免疫検査分野では、輸血関連試薬及び新製品の積極的な拡販を図ってまいります。

研究開発活動面におきましては、遺伝子増幅技術のひとつであるNASBA法と従来のイムノクロマト法の応用である核酸クロマト法を組み合わせたオリジナル技術を利用し、感染症関連分野、食中毒菌分野での充実を図ります。

生産活動面におきましては、QMS（国内品質基準）及びISO13485システムのもとで製造効率の改善を図りながら、QSR（米国品質システム規制）に準拠した高品質かつ安定した試薬・医療機器の製造を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項目において記載されている当社の現在の計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた当社の判断や予想に基づくものであります。

(1)事業に係る法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を遵守しております。とくに体外診断用医薬品及び医療用分析機器につきましては、開発、製造、輸入及び使用の各段階において種々の承認や許可及び監視制度が設けられており、これらの薬事関連規則等の改訂により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)体外診断用医薬品の研究開発及び販売市場の変化に係るリスク等

研究開発が予定通りに進行しなかった場合、或いは治験段階において新製品の候補品が期待通りの安定した反応を示さなかった場合には、開発期間の延長や中断及び中止を行う場合があります。

また、主要な製品商品について他社から画期的なものが発売された場合、或いは診療報酬の改定の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動に係るリスク等

その他の分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料については、為替相場の変動により業績に不利な影響を受ける可能性があります。

(4)ライセンスに係るリスク等

当社の扱う製品の一部は、他社の開発した製品の開発、製造、販売等のライセンスを与えられているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資産保有に係る価格変動のリスク

当社の営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)その他

金利の変動や戦争或いは政変等による各国の経済状況の悪化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成株式会社	「臨床分析装置用試薬」に関する秘密保持契約	昭和56年4月1日から 契約終了は両者の合意による。
日本化薬株式会社	「診断薬」の研究開発に関する業務提携契約	昭和62年6月1日から 平成2年5月31日まで 以降1年ごとの自動更新
bioMérieux SA	MRSAライセンス契約	平成11年8月27日から特許が 消滅するまで継続
bioMérieux SA	「NASBA法遺伝子増幅」の特許に関わるライセンス契約	平成12年8月11日から特許が 消滅するまで継続
有限会社山口ティール・エル・オー	肺炎球菌遺伝子検出技術の独占的通常実施権許諾契約	平成22年5月31日から特許が 消滅するまで継続
シスメックス株式会社	化学発光酵素免疫装置専用試薬の共同開発	平成26年4月1日から 平成28年3月31日まで

(2) 仕入・販売の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成株式会社	「臨床検査試薬」の継続的供給に関する契約	昭和56年2月10日から 昭和58年2月9日まで 以降1年ごとの自動更新
日本化薬株式会社	「ラナ1,5AGオート」の売買に関する契約	平成5年9月21日から 平成6年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
積水メディカル株式会社	「アクアオートカインスTBA試薬」の継続的売買に関する契約	平成11年4月21日から 平成12年4月20日まで 以降1年ごとの自動更新
旭化成ファーマ株式会社	「胆汁酸液状試液」の売買取引に関する契約	平成11年12月1日から 平成16年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社ニチレイバイオサイエンス	「商品」の売買に関する基本契約書	平成14年8月1日から 平成17年7月31日まで 以降1年ごとの自動更新
協和発酵キリン株式会社	「FGF-23測定用試薬(研究用)」の開発・製造・販売に関わるライセンス契約	平成15年9月26日から 平成18年9月25日まで 以降1年ごとの自動更新
日本ピオメリュー株式会社	「遺伝子検査関連製品」の国内販売に関する契約	平成16年5月10日から 平成16年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
東和薬品株式会社	「POCTに関する製品」の販売に関する契約	平成17年6月7日から 平成19年6月6日まで 以降1年ごとの自動更新
シスメックス株式会社	HISCL 試薬商品取引基本契約	平成20年12月1日から 平成23年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
DIAGNOSTIC GRIFOLS, S.A. GRIFOLS INTERNATIONAL, S.A.	「輸血検査関連製品」の国内販売に関する契約	平成23年9月26日から 平成26年9月25日まで 以降1年ごとに自動更新
MEDION GRIFOLS DIAGNOSTICS AG, GRIFOLS INTERNATIONAL, S.A.	「輸血検査関連製品」の国内販売に関する契約	平成23年9月26日から 平成26年9月25日まで 以降1年ごとに自動更新
和光純薬工業株式会社	「輸血検査関連製品」の販売に関する契約	平成23年9月30日から 平成26年9月29日まで 以降1年ごとに自動更新

6【研究開発活動】

当社は、体外診断用医薬品市場及び医療現場の各種ニーズに応えるべく、体外診断用医薬品の研究開発や新システムの構築を開発本部が主体となって積極的に推進しております。研究開発スタッフは平成28年3月31日現在で17名であり、これは総従業員数(164名)の約10%に相当します。

当事業年度における研究開発活動としましては、生化学検査分野では、平成27年12月に発売を開始した2種のカルニチン測定試薬の保険適用に向けた取り組みを継続しています。免疫検査分野では、血栓性血小板減少性紫斑病(TTP)の診断基準として製造販売承認から保険収載が希求されているADAMTS13活性測定試薬の開発を進める他、シスメックス株式会社と全自動免疫測定装置HISCLの専用試薬に関する共同開発を積極的に継続推進しています。遺伝子検査分野においては、市中肺炎の主な原因菌5種の遺伝子を検出する研究用試薬スィフトジーン®肺炎マルチ5「カインス」を平成28年3月に発売しました。また、輸血検査分野では、血液型の確認に用いるDG Gel Confirm P、及びRh式血液型抗原の有無を確認するDG Gel Rh Phenoといった2種類の新規ゲルカラム製品の製造販売承認を取得し、DG Gel card製品の拡充を進めています。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は2億3千3百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項目における計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、競合状況、為替の変動等に係るリスクや不確定な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成は、決算日における資産・負債並びに会計期間における収入・費用の数値に影響を与える確かな見込みに基づく見積りにより行われております。当社の経営陣は、売上債権、棚卸資産、固定資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象及び訴訟等に関する見積りや判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度におきましては、企業の設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調を見せておりましたが、海外経済の減速や原油価格の下落等から金融市場の動向が不安定となるなど、不透明な状況で推移いたしました。

市場におきましては、診療報酬改定等の医療費政策の実施、及び価格競争などにより市場環境は更に厳しさを増していくものと思われまます。

当事業年度の業績につきましては、売上高においては、生化学検査分野では、腎機能検査試薬及び糖尿病検査試薬が堅調に推移いたしました。免疫検査分野では、競合品との競争激化による影響を受けて減少いたしました。また、その他の分野におきまして、主に機器の売上が減少いたしました。

なお、前事業年度及び当事業年度に係る製品・商品の売上構成は下記に示したとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品	生化学検査試薬	1,601,825	29.2	1,646,834	30.8
	免疫検査試薬	765,268	14.0	887,114	16.6
	その他	450,657	8.2	433,198	8.1
	計	2,817,751	51.5	2,967,147	55.5
商品	生化学検査試薬	96,063	1.8	90,681	1.7
	免疫検査試薬	2,553,583	46.6	2,279,208	42.6
	その他	8,945	0.2	8,515	0.2
	計	2,658,592	48.5	2,378,406	44.5
合計	生化学検査試薬	1,697,888	31.0	1,737,516	32.5
	免疫検査試薬	3,318,851	60.6	3,166,323	59.2
	その他	459,602	8.4	441,713	8.3
	計	5,476,343	100.0	5,345,553	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、隔年ごとに実施される診療報酬改定をはじめとした国の医療保険制度改革や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

また、その他分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料の調達につきましては、為替相場の推移によっては各年度における収益予想が大きく変動する可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内では税制の改正や国の金利政策等による影響、また、海外では欧州財政問題の再燃なども懸念されており、今後の景気回復につきましては、依然、不透明な状況にあります。

また、臨床検査薬業界におきましては、診療報酬改定等の医療費政策の実施、及び価格競争などにより市場環境は更に厳しさを増していくものと思われれます。

当社におきましては、生化学検査分野では、血清マルチキャリアプレートによる腎機能及び肝機能項目等の拡販を継続する一方、新製品と改良品の投入を行ってまいります。免疫検査分野では、輸血関連試薬及び新製品の積極的な営業活動により拡販を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度に比べ9千3百万円少ない3億円となりました。その主な資金の増加要因は、法人税等の支払額1億6千8百万円、仕入債務の減少1億3千6百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益4億3千7百万円、減価償却費1億4千3百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度に比べ1億1千9百万円多い1億6千万円の資金の支出となりました。その主な資金の支出要因は、製造設備を中心とした有形固定資産の取得1億5千9百万円などの支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度に比べ1億7千6百万円多い3億4千4百万円の支出になりました。その主な資金の支出要因は、自己株式の売却1億5百万円、長期借入金の調達3億円をしたものの、その一方で、自己株式の取得2億6千6百万円、短期借入金の純減1億円、長期借入金の返済3億円、配当金の支払い5千5百万円などによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の臨床検査薬業界における市場の動向や事業環境の変化及び資金調達環境など、日々変化する情報を可能な限り迅速に入手できる体制を整備し、最善の経営方針と意思決定を行えるように努めております。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待はますます高まるものと考えられますが、当社はバイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、経営に取り組んでまいります。

臨床検査薬業界における市場環境は、今後も医療保険制度改革や価格競争等の影響により厳しさを増していくものと予想しております。当社におきましては、市場の動向や顧客ニーズに対応した魅力ある製品の開発に努めるとともに、経営効率の改善による財務体質の強化に引き続き注力し、収益性の高い開発型企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、医療業界における技術革新や競争の激化に対処するために7千4百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
(生産・研究・物流設備) 笠間工場・研究所笠間研究室・ 配送センター(茨城県笠間市)	臨床検査薬生産設備・ 研究設備・物流設備	484,348	24,593	108,928	27,513	20,633.00	450,000	-	1,095,383	68
研究所伊東研究室 (静岡県伊東市)	臨床検査薬研究設備	15,897	0	0	36	2,359.57	64,914	-	80,847	1
計	-	500,245	24,593	108,928	27,549	22,992.57	514,914	-	1,176,231	69
(その他設備)										
本社及び東京営業所 (東京都文京区)	全社統括業務・販売業 務統括施設	190,559	1,708	42	19,811	314.29	1,336,539	39,541	1,588,203	67
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備	14	-	-	53	-	-	-	67	2
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	252	-	-	130	-	-	-	382	4
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	販売設備	-	-	-	215	-	-	-	215	4
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売設備	-	-	-	1,047	-	-	-	1,047	7
広島営業所 (広島市中区)	販売設備	10	-	-	215	-	-	-	226	6
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	0	-	-	215	-	-	-	215	5
計	-	190,837	1,708	42	21,690	314.29	1,336,539	39,541	1,590,359	95
合計	-	691,083	26,302	108,970	49,239	23,306.86	1,851,453	39,541	2,766,591	164

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。(注)
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(注) 平成28年5月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。なお、実施予定日は平成28年7月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月4日	550,000	4,558,860	227,150	831,413	421,010	928,733

(注) 有償一般募集

入札による募集	400,000株	発行価格	825円	資本組入額	413円
入札によらない募集	150,000株	発行価格	1,100円	資本組入額	413円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	23	8	3	707	761	-
所有株式数 (単元)	-	469	101	1,089	186	3	2,704	4,552	6,860
所有株式数の 割合(%)	-	10.30	2.21	23.92	4.08	0.06	59.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式198,527株は、「個人その他」に198単元及び「単元未満株式の状況」に527株含まれています。

また、当社が平成28年2月10日に導入した「株式給付信託(J-ESOP)」(所有者名義は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式180単元は「金融機関」の欄に含まれています。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

3. 平成28年5月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。なお、実施予定日は平成28年7月1日であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	490	10.76
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	450	9.87
杉山 晶子	神奈川県川崎市幸区	445	9.76
カイノス従業員持株会	東京都文京区本郷二丁目38番18号	203	4.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	180	3.94
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BIBLIOTEKSGATAN 29 11435 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	147	3.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	110	2.41
中村 利通	千葉県柏市	109	2.39
武田 向生	千葉県市川市	93	2.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	88	1.93
計	-	2,316	50.81

- (注) 1. 当社は自己株式198,527株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった杉山晶子は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,354,000	4,354	同上
単元未満株式	普通株式 6,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,354	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」180,000株(議決権180個))が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式の株式527株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	198,000	-	198,000	4.35
計	-	198,000	-	198,000	4.35

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」)180,000株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社の信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

(1) 本制度の概要

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

株式給付信託(J-ESOP)とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員のインセンティブ・プラン制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 従業員に給付する予定株式の総数

180,000株

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した当社の従業員

2. 役員株式所有制度の概要

(1) 本制度の概要

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成28年6月16日開催の第41回定時株主総会にて付議し、当該株主総会において決議されました。

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、役員株式給付規定に基づき取締役にポイントを付与し、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。取締役に對し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 取締役に給付する予定株式の総額

拠出する資金の上限を100百万円として本信託を設定いたします。

(3) 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月26日)	300,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	270,000	160,650,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	49,350,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	23.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	23.5

(注)東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による取得です。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	511	372,940
当期間における取得自己株式	212	114,374

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	180,000	105,120,000	-	-
保有自己株式数	198,527	-	-	-

(注)当事業年度の内訳は、第三者割当(株式数180,000株、処分価格の総額105,120,000円)であります。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、事業の拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動などに有効活用することを考えております。

配当につきましては、期末配当（基準日3月31日）を基本方針とし、年1回の剰余金の配当を株主総会で決議いたします。また、中間配当（基準日9月30日）は、取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月16日 定時株主総会	54,504	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	282	818	1,212	863	788
最低(円)	220	231	452	490	453

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	690	646	675	622	573	515
最低(円)	600	610	607	535	453	454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		上地 史朗	昭和30年9月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 当社開発部部长 平成13年6月 当社取締役 開発本部本部長 平成16年5月 当社取締役 営業本部本部長 平成17年4月 当社常務取締役 営業本部本部長 平成22年4月 当社常務取締役 開発本部本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	37
取締役	開発本部本部長	黒谷 理	昭和38年2月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年4月 当社学術部部长 平成17年4月 当社営業部部长 平成18年8月 当社応用研究部部长 平成21年4月 当社執行役員 生産本部本部長 平成23年4月 当社執行役員 管理本部本部長 平成23年6月 当社取締役 管理本部本部長 平成27年12月 当社取締役 管理本部本部長兼総務部部长 平成28年6月 当社取締役 開発本部本部長(現任)	(注)3	14
取締役		鴨下 恵一	昭和37年9月1日生	昭和63年4月 日本化薬株式会社入社 平成23年6月 同社 研究開発本部研究企画部企画グループ長 平成24年6月 同社 医薬事業本部診断薬室室長 平成27年10月 同社 医薬事業本部診断薬部長(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部本部長	長津 行宏	昭和34年7月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社学術部部长 平成23年4月 当社執行役員品質保証センターセンター長兼安全管理部部长 平成26年4月 当社執行役員営業本部本部長兼営業一部部長 平成26年6月 当社取締役 営業本部本部長兼営業一部部長 平成27年4月 当社取締役 営業本部本部長兼学術部部长 平成28年4月 当社取締役 営業本部本部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部本部長	林 司	昭和37年2月21日生	昭和61年4月 日本全業工業株式会社入社 平成5年10月 当社入社 平成17年4月 当社開発部部长 平成23年4月 当社執行役員 開発本部本部長 兼開発研究部部长 平成26年6月 当社取締役 開発本部本部長兼 開発研究部部长 平成28年4月 当社取締役 開発本部本部長 平成28年6月 当社取締役 管理本部本部長兼 総務部部长(現任)	(注)3	2
取締役		大坪 一政	昭和35年8月6日生	昭和58年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成 株式会社)入社 平成10年10月 同社 医薬技術研究部発酵研究 室長 平成11年6月 同社 大仁医薬工場研究課長兼 品質管理課長 平成15年5月 旭ヴェット株式会社 研究品質 保証グループ長 平成25年4月 旭化成ファーマ株式会社 経営 統括総部経営企画部長 平成27年11月 同社 診断薬製品部長(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		菊地 謙治	昭和27年4月4日生	昭和46年4月 東京国税局入局 平成17年7月 同局 調査第一部特別国税調査 官 平成22年7月 同局 調査第四部調査総括課長 平成24年7月 成田税務署長 平成25年8月 菊地謙治税理士事務所開設 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 株式会社新日本建物 社外監査 役(現任)	(注)3	-
取締役	生産本部本部長	山本 茂一	昭和36年12月4日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年4月 当社開発部部长 平成17年7月 当社研究所所長 平成23年4月 当社執行役員 生産本部本部長 平成25年4月 当社執行役員 品質保証セン ターセンター長兼品質保証部部 長 平成28年4月 当社執行役員 生産本部本部長 兼笠間工場長 平成28年6月 当社取締役 生産本部本部長兼 笠間工場長(現任)	(注)3	3
取締役		大竹 隆利	昭和39年9月27日生	平成2年4月 日立化成工業株式会社(現日立 化成株式会社)入社 平成18年8月 同社 機能性材料事業部ライフ サイエンス部門学術部部长代理 平成27年3月 同社 新事業本部メディカル事 業ユニット薬事管理室長 平成27年10月 同社 新事業本部メディカル事 業ユニットライフサイエンス事 業推進センタ薬事管理グループ 薬事管理担当部長 平成28年4月 同社 新事業本部メディカル事 業ユニット薬事管理グループ薬 事管理担当部長(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木原 不二夫	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 日立化成工業株式会社入社 平成7年1月 同社 経理部財務担当部長 平成15年4月 日本ブレーキ工業株式会社入社 平成15年6月 同社 取締役経営支援センター長 平成21年6月 同社 常務取締役経営企画室長兼経営推進室長 平成23年6月 同社 常務取締役経営企画室長 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	2
常勤監査役		松本 克美	昭和28年3月17日生	昭和51年9月 当社入社 平成7年4月 当社笠間工場工場長 平成10年2月 当社営業推進部部长 平成12年2月 当社理事学術部部长 平成13年4月 当社理事生産本部部长 平成14年6月 当社取締役 生産本部部长 平成16年4月 当社取締役 開発本部部长 平成17年6月 当社取締役 生産本部部长 平成20年4月 当社執行役員 生産本部部长 平成21年4月 当社執行役員 コンプライアンスセンター長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		正田 博美	昭和29年2月20日生	昭和51年4月 旭化成工業株式会社入社 平成12年8月 同社 医薬東京第一支店千葉営業部長 平成13年4月 同社 医薬東京第一支店東京営業部長 平成15年4月 同社 医薬中四国支店長 平成17年4月 旭化成ファーマ株式会社医薬営業統括部長 平成19年6月 同社 総務部長 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		耕 修二	昭和20年12月13日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和52年7月 耕 修二法律事務所開設 昭和62年4月 第二東京弁護士会副会長(昭和63年3月まで) 平成12年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	23
				計		103

- (注) 1. 取締役鴨下恵一氏、取締役大坪一政氏、取締役菊地謙治氏及び取締役大竹隆利氏は、社外取締役であります。
2. 監査役木原不二夫氏、監査役正田博美氏及び監査役耕修二氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、財務報告と業務の適正を確保するために、内部統制システムの構築と体制整備に必要な事項を定めております。また、内部統制システムの継続的な見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制を構築しております。

当社は、従来から取締役及び監査役を社外から登用し、的確な経営の意思決定を図ることを目指して取締役会の改革を行っており、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確にし、経営環境の変化に対して迅速な対応を行うために執行役員制度を導入いたしております。

また、当社は社外監査役の意見を積極的に取り入れ、的確で迅速な意思決定とコンプライアンスの改善を図る目的で業務監査権限を有する監査役によって取締役の業務執行を監査することにより、適正な業務執行を実行できる環境を確保するために監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は9名で構成され、原則として月1回開催しており、重要事項や業績報告及びその対策について付議しております。また、経営会議（常勤取締役5名）は、取締役会において決定した基本方針に基づき、経営に関する重要事項について協議し、業務執行の全般的統制を行い、あわせて社長の経営方針を全うしております。

経営上の意思決定及び業務全般にわたる管理運営のための諸規則に基づいて、4本部・2センター制により事業運営の迅速化と製品の品質と安全面における事業リスクへの対応及び効率化に取り組んでおります。

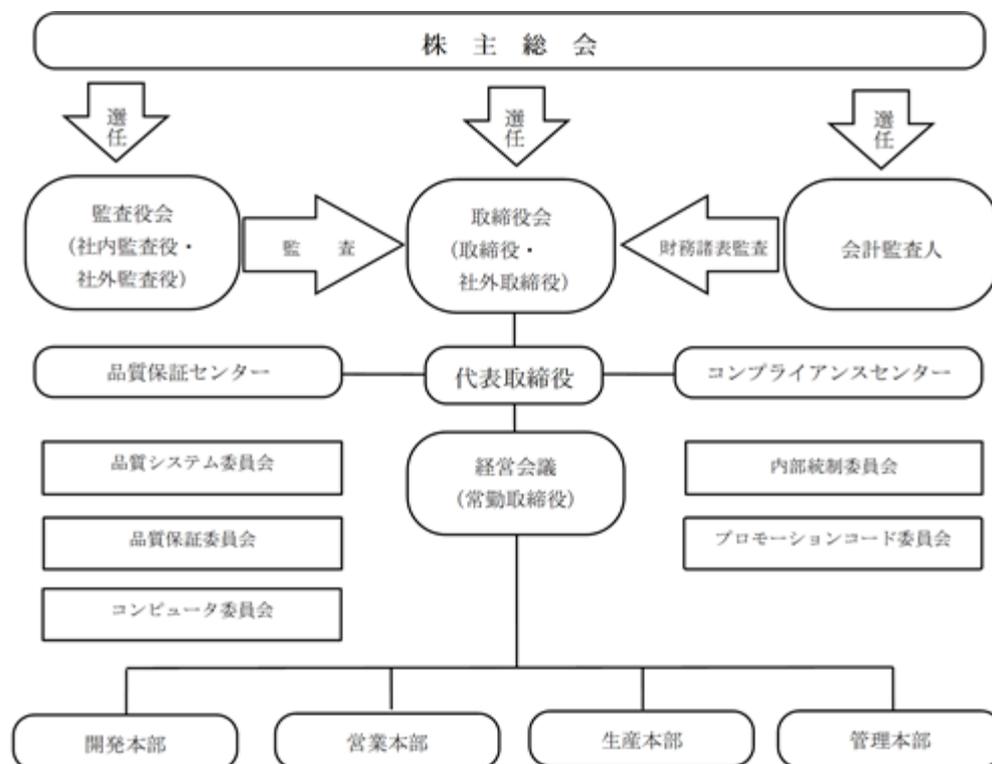
監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役1名の4名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。監査役は、全ての取締役会へ出席し、さらに社内における各種会議にも積極的に参加しており取締役の職務執行を十分に監視することができる体制になっております。

各本部から独立した組織として、会社の営業活動における行動基準を監督するプロモーションコード委員会、会社全体のIT設備・システムを監督するコンピュータ委員会、顧客満足度の向上を獲得するための製品の品質維持、継続的な改善体制を監督する品質システム委員会、品質に関する顧客からの問い合わせに迅速に対応する品質保証委員会及び各本部の内部監査を行うコンプライアンスセンター（監査室及びコンプライアンス室）などがあり、随時十分な管理を行う体制になっております。

また、コンプライアンスの目的から弁護士などの専門家のアドバイスを随時受けられる体制になっております。

当社の内部統制システムといたしましては、財務報告に係る内部統制の評価と監査、法令遵守及び業務改善を含むコンプライアンス体制の強化と改善を目的として、年間の内部統制監査計画に基づきコンプライアンスセンター及び内部統制委員会が、これを実施する体制になっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室により行われ、監査役監査は監査役会により行われております。

監査室は、年間の監査計画に基づいて各本部及びセンターに対して管理と運用の状況等について監査を実施し、経営者に対して監査結果と改善方法についての報告を行う体制となっております。

監査役会は、取締役会及び社内各種会議への出席や重要資料の閲覧により取締役の職務執行の監査をする体制となっております。

監査役会は、定期的に各本部とヒアリングを実施しており、事業活動に係る最新の情報を入手し監視・検証する体制となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、臨床検査薬業界の事情或いは法律全般又は経理業務に精通しており、取締役会において職務の効率的な執行及び重要事項について客観的な立場から意見を述べ職務の執行にあっております。

当社の社外取締役である大坪一政氏（旭化成ファーマ株式会社）、鴨下恵一氏（日本化薬株式会社）、菊地謙治氏（税理士）、大竹隆利氏（日立化成株式会社）は、社外から登用の取締役であります。

大竹隆利氏及び大坪一政氏は、当社の特定関係事業者である日立化成株式会社及び旭化成ファーマ株式会社の業務執行者であり、同社から同社の業務執行者として給与を受けており、今後も受ける予定です。

当社は上記の日立化成株式会社、旭化成ファーマ株式会社及び日本化薬株式会社の3社とは商品仕入等の定型的な取引を行っており、取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外監査役である木原不二夫氏（元 日本ブレーキ工業株式会社）、正田博美氏（元 旭化成ファーマ株式会社）、耕修二氏（弁護士）は、社外から登用の監査役であります。木原不二夫氏が在職していた日本ブレーキ工業株式会社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役は、社内監査役と定期的に意見交換を行い、監査計画等について協議し、定期的に会計監査人と連携した監査を行っております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める基準を参考にして個別に選任しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,100	113,100	-	17,000	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,575	8,775	-	800	-	1
社外役員	25,120	23,520	-	1,600	-	4

(注) 上記には、無報酬の取締役3名は含めておりません。

役員報酬の方針

当社の役員報酬は企業価値の増大を図る目的で優秀な人材を確保するために次の内容としております。

- 当社の役員報酬は、固定報酬と業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。
- 固定報酬は基本報酬、役付、歴任の要素を組み合わせ、報酬水準を考慮しております。
- 業績連動報酬は、業績及び個人の役割に応じた功績の評価に基づいております。

これに加え当社は、社外取締役を除く取締役について平成28年6月16日開催の第41回定時株主総会において、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入することを決議いただいております。

本制度は、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 163,400千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬株式会社	49,000	73,843	安定的な取引関係の維持
旭化成株式会社	3,000	3,447	安定的な取引関係の維持
東北化学薬品株式会社	5,000	2,875	安定的な取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	2,384	安定的な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,700	2,257	安定的な取引関係の維持
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	2,034	安定的な取引関係の維持
計	74,700	86,840	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬株式会社	49,000	55,762	安定的な取引関係の維持
旭化成株式会社	3,000	2,280	安定的な取引関係の維持
東北化学薬品株式会社	5,000	2,575	安定的な取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1,604	安定的な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,700	1,797	安定的な取引関係の維持
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	1,947	安定的な取引関係の維持
計	74,700	65,965	

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 狩野 茂行 (新日本有限責任監査法人) 監査年数 4年
業務執行社員 北本 佳永子 (新日本有限責任監査法人) 監査年数 6年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 9名

内部監査、監査役監査及び会計監査の関係につきましては、監査室、監査役及び会計監査人が定期的に意見交換を行い、監査計画等について協議しております。また、内部統制監査につきましては、監査役及びコンプライアンスセンターが、各部門の業務プロセス等の運用テストを行い、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努め、定期的に会計監査人と連携した監査を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、当社定款会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することができるように、第38回定時株主総会での定款一部変更議案の承認により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することを可能とする定款変更を行いました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度において、該当する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社法監査と金融商品取引法監査における監査報酬につきましては、監査法人との間で監査契約書を締結し、これに基づいて監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために以下の取組みを行っております。

新たに適用される会計基準等への対応については、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜開催される会計基準セミナーへ積極的に参加し、その対応と財務諸表への影響について社内において速やかな検討を行っております。

また、財務諸表記載事項については、管理本部をはじめとした各本部・センター及び監査役会などへ回覧し確認を行うことにより、財務諸表の適正性を確保する体制になっております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,687	1,140,824
受取手形	181,688	188,919
売掛金	989,867	1,021,522
商品及び製品	220,391	273,037
仕掛品	60,231	54,617
原材料及び貯蔵品	134,319	134,705
前渡金	-	1,708
前払費用	10,319	10,581
繰延税金資産	80,400	77,100
その他	20,736	16,524
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	3,041,740	2,916,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,201,485	1,203,823
減価償却累計額	1,296,398	1,342,739
建物(純額)	715,086	691,083
構築物	1,93,526	1,93,526
減価償却累計額	63,384	67,224
構築物(純額)	30,141	26,302
機械及び装置	278,601	290,623
減価償却累計額	152,254	181,653
機械及び装置(純額)	126,347	108,970
工具、器具及び備品	397,322	380,769
減価償却累計額	344,344	331,529
工具、器具及び備品(純額)	52,977	49,239
土地	1,1,851,453	1,1,851,453
リース資産	128,968	101,254
減価償却累計額	79,957	61,712
リース資産(純額)	49,011	39,541
有形固定資産合計	2,825,018	2,766,591
無形固定資産		
ソフトウェア	14,339	9,934
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	12,132	8,088
無形固定資産合計	31,085	22,636
投資その他の資産		
投資有価証券	184,275	163,400
出資金	100	100
差入保証金	118,278	18,044
繰延税金資産	14,917	20,808
その他	912	408
投資その他の資産合計	318,483	202,761
固定資産合計	3,174,587	2,991,988
資産合計	6,216,327	5,908,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,509	24,460
買掛金	803,899	666,964
短期借入金	1,660,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,100,000
リース債務	26,724	23,040
未払金	363,950	289,338
未払法人税等	109,410	77,974
未払消費税等	28,120	36,494
未払費用	72,962	69,326
前受金	14,069	2,097
預り金	7,149	7,829
賞与引当金	118,123	117,700
その他	8,269	-
流動負債合計	2,538,189	1,975,225
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,500,000
リース債務	34,418	24,589
長期預り保証金	11,901	10,902
長期末払金	48,000	48,000
固定負債合計	394,320	583,491
負債合計	2,932,509	2,558,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	1,124,029	1,350,145
利益剰余金合計	1,578,154	1,804,270
自己株式	90,708	237,145
株主資本合計	3,247,593	3,327,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,224	22,640
評価・換算差額等合計	36,224	22,640
純資産合計	3,283,818	3,349,911
負債純資産合計	6,216,327	5,908,629

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,817,751	2,967,147
商品売上高	2,658,592	2,378,406
売上高合計	5,476,343	5,345,553
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	176,851	187,807
当期製品製造原価	1,190,251	1,195,267
合計	1,367,102	1,383,074
製品他勘定振替高	1 61,222	1 39,279
製品期末たな卸高	187,807	168,833
製品売上原価	1,118,073	1,174,961
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,416	32,583
当期商品仕入高	2,323,092	2,140,516
合計	2,351,508	2,173,099
商品他勘定振替高	1 18,732	1 18,859
商品期末たな卸高	32,583	104,203
商品売上原価	3 2,300,192	3 2,050,037
売上原価合計	3,418,265	3,224,998
売上総利益	2,058,078	2,120,555
販売費及び一般管理費		
販売促進費	37,336	33,628
広告宣伝費	11,195	16,146
配送費	44,346	44,674
通信費	21,694	20,082
旅費及び交通費	132,913	121,852
交際費	7,541	8,561
役員報酬	142,516	164,795
従業員給料	403,609	411,639
従業員賞与	71,403	83,140
賞与引当金繰入額	108,814	97,629
法定福利費	99,667	102,908
福利厚生費	32,306	22,314
水道光熱費	18,419	17,017
修繕費	15,486	11,038
地代家賃	27,462	27,895
減価償却費	68,623	56,041
保険料	2,075	8,110
租税公課	9,586	9,088
研究開発費	2 226,995	2 233,777
消耗品費	34,212	31,582
賃借料	23,758	26,296
退職給付費用	17,630	19,194
支払手数料	53,961	65,929
その他	45,098	44,817
販売費及び一般管理費合計	1,656,657	1,678,165
営業利益	401,420	442,390

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,305	924
受取配当金	4,564	4,502
為替差益	-	3,349
仕入割引	2,023	3,514
その他	3,125	4,063
営業外収益合計	12,018	16,354
営業外費用		
支払利息	14,959	13,456
手形売却損	1,005	888
為替差損	2,222	-
売上割引	2,675	2,754
その他	1	824
営業外費用合計	20,864	17,922
経常利益	392,575	440,822
特別損失		
固定資産除却損	4,144,92	4,381,11
特別損失合計	14,492	3,811
税引前当期純利益	378,082	437,010
法人税、住民税及び事業税	159,213	135,974
法人税等調整額	11,400	4,700
法人税等合計	147,813	140,674
当期純利益	230,268	296,336

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		858,766	71.0	795,010	66.8
労務費	1	224,558	18.6	245,090	20.6
経費	2	125,542	10.4	149,552	12.6
当期総製造費用		1,208,867	100.0	1,189,653	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,614		60,231	
計		1,250,482		1,249,884	
差引：期末仕掛品たな卸高		60,231		54,617	
当期製品製造原価		1,190,251		1,195,267	

原価計算方法

原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	32,998	38,600

(注) 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費(千円)	51,215	71,645
消耗品費(千円)	33,337	29,085

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	927,144	1,381,269	90,510	3,050,905	
当期変動額										
剰余金の配当						33,383	33,383		33,383	
当期純利益						230,268	230,268		230,268	
自己株式の取得								197	197	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	196,885	196,885	197	196,687	
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,124,029	1,578,154	90,708	3,247,593	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	22,373	22,373	3,073,279
当期変動額			
剰余金の配当			33,383
当期純利益			230,268
自己株式の取得			197
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,850	13,850	13,850
当期変動額合計	13,850	13,850	210,538
当期末残高	36,224	36,224	3,283,818

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,124,029	1,578,154	90,708	3,247,593	
当期変動額										
剰余金の配当						55,635	55,635		55,635	
当期純利益						296,336	296,336		296,336	
自己株式の取得								266,142	266,142	
自己株式の処分						14,585	14,585	119,705	105,120	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	226,115	226,115	146,437	79,677	
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,350,145	1,804,270	237,145	3,327,271	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	36,224	36,224	3,283,818
当期変動額			
剰余金の配当			55,635
当期純利益			296,336
自己株式の取得			266,142
自己株式の処分			105,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,584	13,584	13,584
当期変動額合計	13,584	13,584	66,093
当期末残高	22,640	22,640	3,349,911

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	378,082	437,010
減価償却費	136,238	143,156
賞与引当金の増減額(は減少)	17,585	423
受取利息及び受取配当金	6,869	5,427
支払利息	14,959	13,456
手形売却損	1,005	888
為替差損益(は益)	12	3,349
固定資産除却損	14,492	3,811
売上債権の増減額(は増加)	147,035	38,886
たな卸資産の増減額(は増加)	29,813	48,299
仕入債務の増減額(は減少)	209,131	136,776
その他	62,585	112,639
小計	526,157	477,798
利息及び配当金の受取額	6,803	5,769
利息の支払額	15,920	14,273
法人税等の支払額	123,575	168,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,464	300,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	1,936	-
貸付金の回収による収入	1,054	980
有形固定資産の取得による支出	35,643	159,291
無形固定資産の取得による支出	5,163	2,808
その他	251	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,437	160,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	200,000	300,000
自己株式の売却による収入	-	105,120
自己株式の取得による支出	197	266,142
リース債務の返済による支出	34,675	27,763
配当金の支払額	33,559	55,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,432	344,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,607	205,863
現金及び現金同等物の期首残高	823,079	1,006,687
現金及び現金同等物の期末残高	1,006,687	800,824

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規則である組織規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るといふ扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

株式給付信託(J-ESOP)について

(1) 取引の概要

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は105,120千円、株式数は180,000株であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	510,023千円	478,875千円
構築物	12,201	11,392
土地	1,851,453	1,851,453
計	2,373,677	2,341,721

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	568,000千円	488,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
長期借入金	200,000	300,000
計	968,000	888,000

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	167,264千円	248,138千円

(損益計算書関係)

1. 製・商品他勘定振替高は、主に販売促進費及び固定資産に振替えたものであります。

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	226,995千円	233,777千円

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	14,876千円	20,317千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,393千円	3,295千円
構築物	6,836	-
機械及び装置	6,152	254
工具、器具及び備品	110	261
計	14,492	3,811

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式(注)	107	0	-	108
合計	107	0	-	108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	33,383	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	55,635	利益剰余金	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式（注1, 2）	108	450	180	378
合計	108	450	180	378

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加450千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加270千株、信託による取得180千株であり、自己株式の株式数の減少180千株は、取締役会決議による自己株式の処分180千株であります。

2. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式180千株が含まれます。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	55,635	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	54,504	利益剰余金	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月17日

（注）平成28年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,250千円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金	1,346,687千円	1,140,824千円
預入期間が3か月を超える定期預金	340,000	340,000
現金及び現金同等物	1,006,687	800,824

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

生化学検査分野及び免疫検査分野に係る測定機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に年次資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先企業の業績リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則5年以内)は設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクがありますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理手続きにより、営業債権について営業本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内規則に従い実需の範囲で行うことにしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金計画表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,346,687	1,346,687	-
(2) 受取手形	181,688	181,688	-
(3) 売掛金	989,867	989,867	-
資産計	2,518,242	2,518,242	-
(1) 支払手形	25,509	25,509	-
(2) 買掛金	803,899	803,899	-
(3) 短期借入金	660,000	660,000	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	600,000	601,462	1,462
負債計	2,089,409	2,090,871	1,462
デリバティブ取引(*)	(8,190)	(8,190)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,140,824	1,140,824	-
(2) 受取手形	188,919	188,919	-
(3) 売掛金	1,021,522	1,021,522	-
資産計	2,351,265	2,351,265	-
(1) 支払手形	24,460	24,460	-
(2) 買掛金	666,964	666,964	-
(3) 短期借入金	560,000	560,000	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	600,000	602,466	2,466
負債計	1,851,424	1,853,891	2,466
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,346,687	-	-	-
受取手形	181,688	-	-	-
売掛金	989,867	-	-	-
合計	2,518,242	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,140,824	-	-	-
受取手形	188,919	-	-	-
売掛金	1,021,522	-	-	-
合計	2,351,265	-	-	-

3.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	660,000	-	-	-	-	-
長期借入金	300,000	100,000	200,000	-	-	-
リース債務	26,724	19,622	10,321	3,579	894	-
合計	986,724	119,622	210,321	3,579	894	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	560,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,000	200,000	300,000	-	-	-
リース債務	23,040	13,739	6,093	2,503	1,539	715
合計	683,040	213,739	306,093	2,503	1,539	715

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,840	33,333	53,507
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	86,840	33,333	53,507
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		86,840	33,333	53,507

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,965	33,333	32,632
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	65,965	33,333	32,632
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		65,965	33,333	32,632

(注)非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は97,434千円、前事業年度の貸借対照表計上額は97,434千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	253,964	-	8,190	8,190

(注) 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	250,000	(注)

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	350,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております

2. 確定拠出年金掛金(退職給付費用)の額

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

25,333千円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

27,802千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,051千円	36,322千円
たな卸資産	6,669	10,150
未払費用	24,121	21,394
未払事業税	8,607	7,127
長期未払金	15,506	14,801
投資有価証券	47,345	45,001
その他	3,150	3,292
繰延税金資産 小計	144,452	138,091
評価性引当金	31,852	30,191
繰延税金資産 合計	112,600	107,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,282	9,991
繰延税金負債 合計	17,282	9,991
繰延税金資産の純額	95,317	97,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.8%
住民税均等割	3.2%	2.8%
試験研究費控除	3.9%	4.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	1.1%
その他	0.6%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	32.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度のものについては30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が4,451千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,000千円、その他有価証券評価差額金が548千円増加しております。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 27年3月31日)
金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 28年3月31日)
金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	生化学 検査分野	免疫 検査分野	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,697,888	3,318,851	459,602	5,476,343

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エスアールエル	949,562
東邦薬品株式会社	888,492
アルフレッサ株式会社	634,265

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	生化学 検査分野	免疫 検査分野	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,737,516	3,166,323	441,713	5,345,553

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エスアールエル	981,949
東邦薬品株式会社	854,619

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成 (株)	東京都 千代田区	15,454	エレクトロ ニクス、工 業材料関連 製品の製 造、販売	(被所有) 直接11.02%	商品の仕 入・材料 の売上	臨床検査薬に 係る商品の仕 入	1,495,945	買掛金	346,183
									流動資産 その他	11,690
							取引保証金	-	差入 保証金	100,000
							保証金利息	2,081	流動資産 その他	176
主要株主	旭化成 ファーマ (株)	東京都 千代田区	3,000	医療用医薬 品、診断薬 用酵素、診 断薬、流動 食の製造・ 販売	(被所有) 直接10.13%	製品の売 上・原材 料の仕入	臨床検査薬に 係る製品の売 上	270,479	売掛金	85,721

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの売上及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

また、保証金の利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成 (株)	東京都 千代田区	15,454	エレクトロ ニクス、工 業材料関連 製品の製 造、販売	(被所有) 直接11.25%	商品の仕 入・材料 の売上	臨床検査薬に 係る商品の仕 入	1,153,657	買掛金	145,188
									流動資産 その他	9,831
							保証金の返還	100,000	-	-
							保証金利息	690	-	-
主要株主	旭化成 ファーマ (株)	東京都 千代田区	3,000	医療用医薬 品、診断薬 用酵素、診 断薬、流動 食の製造・ 販売	(被所有) 直接10.34%	製品の売 上・原材 料の仕入	臨床検査薬に 係る製品の売 上	249,676	売掛金	105,786

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの売上及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

また、保証金の利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	杉山晶子	-	-	-	(被所有) 直接10.22%	-	自己株式の取得	160,650	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引金額は平成27年8月25日の終値によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	737円80銭	801円35銭
1株当たり当期純利益金額	51円73銭	69円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度30,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度180,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	230,268	296,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,268	296,336
普通株式の期中平均株式数(株)	4,451,015	4,270,460

(重要な後発事象)

(1) 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月16日開催の第41回定時株主総会にて付議し、当該株主総会において承認されました。

(2) 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議いたしました。

(3) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、役員株式給付規定に基づき取締役にポイントを付与し、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

名称：株式給付信託(BBT)

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)

受益者：取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

本信託契約の締結日：平成28年8月(予定)

金銭を信託する日：平成28年8月(予定)

信託の期間：平成28年8月(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

拠出する金銭の上限：100百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,011,485	22,337	-	2,033,823	1,342,739	46,341	691,083
構築物	93,526	-	-	93,526	67,224	3,839	26,302
機械及び装置	278,601	18,372	6,350	290,623	181,653	35,495	108,970
工具、器具及び備品	397,322	19,805	36,359	380,769	331,529	23,510	49,239
土地	1,851,453	-	-	1,851,453	-	-	1,851,453
リース資産	128,968	14,250	41,964	101,254	61,712	23,719	39,541
有形固定資産計	4,761,358	74,765	84,673	4,751,450	1,984,859	132,905	2,766,591
無形固定資産							
ソフトウェア	278,666	1,800	-	280,466	270,531	6,205	9,934
電話加入権	4,613	-	-	4,613	-	-	4,613
リース資産	55,200	-	-	55,200	47,112	4,044	8,088
無形固定資産計	338,479	1,800	-	340,279	317,643	10,249	22,636

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	- 本社換気設備改修工事	6,197千円
	- 笠間事業所内装工事	10,009千円
機械及び装置	- 製造用機器	18,372千円
工具、器具及び備品	- 分析用機器	12,750千円
	- 輸血検査用機器	2,636千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(取得価額ベース)

機械及び装置	- 製造用機器	6,350千円
工具、器具及び備品	- 分析用機器	31,222千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	560,000	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	100,000	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,724	23,040	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	500,000	1.18	平成29年4月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,418	24,589	-	-
預り保証金	11,901	10,902	0.03	-
合計	1,333,044	1,218,531	-	-

- (注) 1. 平均利率は、期中借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	300,000	-	-
リース債務	13,739	6,093	2,503	1,539

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,900	2,900	-	2,900	2,900
賞与引当金	118,123	117,700	118,123	-	117,700

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規程により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,106
預金の種類	
当座預金	185,789
定期預金	560,000
通知預金	330,000
別段預金	695
外貨建預金	58,232
小計	1,134,717
合計	1,140,824

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	58,988
東和薬品株式会社	35,066
アズサイエンス株式会社	20,267
正晃株式会社	14,887
株式会社アステム	8,083
その他	51,625
合計	188,919

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	13,726
5月	91,638
6月	72,503
7月	11,051
合計	188,919

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東邦薬品株式会社	231,831
株式会社エスアールエル	198,661
シスメックス株式会社	124,375
旭化成ファーマ株式会社	105,786
アルフレッサ株式会社	48,459
その他	312,408
合計	1,021,522

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
989,867	5,764,155	5,732,500	1,021,522	84.9	63.7

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
生化学検査分野	130,846
免疫検査分野	117,008
その他	25,182
合計	273,037

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
生化学検査分野	30,175
免疫検査分野	24,441
合計	54,617

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
酵素及び抗血清原料	32,399
一般原料（注）1	51,360
材料（注）2	23,783
小口材料（注）3	7,511
小計	115,055
貯蔵品	
パンフレット類	3,010
事務用品・消耗備品類	16,639
小計	19,650
合計	134,705

- （注）1．化学品原料
2．箱、容器等
3．ラベル、添付文書等

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
正栄樹脂工業有限会社	6,165
三信電気株式会社	5,144
有光株式会社	3,815
いがり産業株式会社	2,643
純正化学株式会社	2,188
その他	4,501
合計	24,460

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成28年4月	11,412
5月	7,886
6月	5,161
合計	24,460

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日本化薬株式会社	192,457
株式会社ニチレイバイオサイエンス	165,712
日立化成株式会社	145,188
オリエンタル酵母工業株式会社	29,513
旭化成ファーマ株式会社	16,235
その他	117,856
合計	666,964

ハ．未払金

相手先	金額（千円）
アルフレッサ株式会社	33,599
東邦薬品株式会社	28,944
大木建設株式会社	14,104
株式会社日立ハイテクノロジーズ	13,770
株式会社スズケン	13,354
その他	185,565
合計	289,338

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,302,475	2,577,460	3,935,941	5,345,553
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	140,897	221,163	374,805	437,010
四半期(当期)純利益金額(千円)	93,172	156,815	261,677	296,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.93	35.96	60.85	69.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.93	14.90	25.08	8.12

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kainos.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成28年5月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。なお、実施予定日は平成28年7月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月19日関東財務局長に提出。
- 3 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類
平成28年1月25日関東財務局長に提出。
- 4 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年2月2日関東財務局長に提出。
- 5 四半期報告書及び確認書
第41期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月3日関東財務局長に提出。
第41期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月2日関東財務局長に提出。
第41期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月2日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月19日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書
平成27年7月9日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成28年6月17日関東財務局長に提出。
- 7 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月17日

株式会社カインス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カインスの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カイノスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カイノスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。